4. 総合表、公共表、建築表、民間土木表における用語の説明

建設総合統計における各表の用語説明は以下のとおりである。

(1) 総合表

①種類別

種類	内容
総計	民間と公共の総計
民間	民間機関（公共機関以外）が発注した建設工事計
建築	民間機関発注の建築工事小計
居住用	居住専用建築物、居住産業併用建築物等に係る工事
鉱業、建設業、製造業用	鉱業、建設業、製造業用建築物に係る工事
商業、サービス業用	商業用建築物、サービス業用建築物に係る工事
その他	農林水産業用建築物、公益事業用建築物、公務・文教用建築物、他に分類されない建築物に係る工事
土木	民間機関発注の土木工事小計
公共	公共機関（国、独立行政法人・政府企業等、都道府県、市区町村、地方公営企業、その他の公共機関）が発注した建設工事計
建築	公共機関発注の建築工事小計
居住用	住宅・同設備工事
その他	非住宅・同設備工事
土木	公共機関発注の土木工事小計
一般	国、都道府県、市区町村、その他発注の土木工事
企業	独立行政法人・政府企業等及び地方公営企業発注の土木工事で、維持補修工事及び郵政事業用施設工事の機械設置工事を除いたもの
(再掲) 建築計	民間建築及び政府建築の小計
(再掲) 土木計	民間土木及び政府土木の小計

②地域別³

地域	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北関東	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北陸	新潟県 ⁴ 、富山県、石川県、福井県
中部	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 ⁵

³地域別については公共表、建築表、民間土木表ともに共通である。

⁴新潟県は、1972年度以前は東北に含まれている。

⁵沖縄県は、1973年度以降新たに加えられた。

(2) 公共表⁶

①発注者別

発注者	内容
国	国土交通省、農林水産省、内閣府（沖縄総合事務局）等国の機関
独法・政府関連企業等	鉄道建設・運輸施設整備支援機構、水資源機構、都市再生機構等の独立行政法人、日本郵政株式会社、森林管理局、国立大学法人、各高速道路株式会社等の政府関連企業
都道府県	都道府県部局等（公営企業部局を除く）
市区町村	市区町村部局等（公営企業部局を除く）
地方公営企業	都道府県及び市区町村の公営企業部局（水道、交通、ガス等）
その他	地方公共団体の組合・開発事業団、地方住宅供給公社、地方道路公社、土地改良区等

②工事種類別

工事種類	内容
土木計	土木工事の合計
治山・治水	河川工事、多目的ダム工事、砂防工事、治山工事、海岸堤防・海岸浸食対策工事
農林水産	農道・農地・草地・開墾・干拓・農業施設工事、林道工事、漁港・漁礁・養殖施設工事
道路	道路工事
港湾・空港	港湾工事、空港工事
下水道	下水道工事
公園	公園・運動競技場施設工事
災害復旧	災害復旧工事
土地造成	土地造成工事
鉄道・軌道	鉄道・軌道・自動車交通事業用施設工事
電気・ガス	電気・ガス事業用施設工事
上・工業用水道	上水道・工業用水道事業用施設工事
廃棄物処理	廃棄物処理用施設等工事
維持補修	維持補修工事
その他	建物に付帯する屋外の電気工事・土木工事 ⁷ 、郵政事業用施設工事及び他に分類されない工事
建築計	建築工事の合計
居住用	住宅・同設備工事
その他	非住宅・同設備工事

⁶公共表の分類は、建設工事受注動態統計調査に準拠している。

⁷教育・研究・文化施設工事、病院・保健所・社会福祉施設工事、住宅・宿舍工事、庁舎工事、再開発ビル等建設工事。

(3) 建築表⁸

①建築主別

建築主	内容
民間	会社、会社でない団体、個人
公共	国（国及び独立行政法人等）、都道府県（都道府県及び関連機関等）、市区町村等（市区町村及び関連機関など）

②用途別

用途	内容
居住用	居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物（住宅部分の床面積が延べ面積の20%以上である建築物）
鉱業、建設業、製造業用	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業用建築物
運輸業用	運輸業用建築物
卸売・小売業用	卸売業、小売業用建築物
不動産業用	不動産業用建築物
飲食店、宿泊業用	宿泊業、飲食サービス業用建築物
医療、福祉用	医療、福祉用建築物
教育、学習支援業用	教育、学習支援業用建築物
その他のサービス業用	電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業、保険業、その他のサービス業用建築物
その他	農林水産業用建築物、公務用建築物、他に分類されない建築物

③使途別

使途	内容
住宅	居住専用建築物、居住産業併用建築物（住宅部分の床面積が延べ面積の20%以上である建築物）
事務所	机上事務又はこれに類する事務を行う場所等
店舗	卸売店、小売店、飲食店、その他物品を直接取引する場所
工場・作業所	工場及び作業所
倉庫	物品を貯蔵又は保管する場所
学校	学校の校舎、体育館等
病院	病院及び診療所
その他	その他（上記の各項に分類されない建築物）

④構造別

構造	内容
木造	木造（W）
鉄骨鉄筋造	鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC）
鉄筋造	鉄筋コンクリート造（RC）
鉄骨造	鉄骨造（S）
その他	コンクリートブロック造（CB）、その他（O）

⁸ 建築表の分類は、建築着工統計調査に準拠している。

(4) 民間土木⁹

①発注者別

発注者	内容
農林漁業	農林漁業
鉱業、建設業	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業
製造業	製造業
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業
運輸業	運輸業、郵便業
情報通信業	情報通信業
卸売・小売業	卸売業、小売業
金融・保険業	金融業、保険業
不動産業	不動産業
サービス業	サービス業
その他	上記以外の産業

②工事種類別

工事種類	内容
発電用土木	発電用土木工事
鉄道	鉄道工事
土地造成・埋立	土地造成、埋立工事
埠頭・港湾	埠頭・港湾工事
道路	道路工事
電気・通信等の電線路	電気・通信等の電線路工事
管工事	上・下水道の管路工事、パイプライン・引湯管等の建設工事
ゴルフ場建設	ゴルフ場建設工事
構内環境整備	門、塀、よう壁、側溝、植栽、舗装等の工場・店舗・事務所等敷地内の環境整備工事で上記以外の土木工事
その他の土木	石油タンク、ガスタンク、造船台、やぐら、屋外プール、遊園地、競技場、営業用駐車場の舗装、他土木施設等上記以外の土木工事

⁹ 民間土木表の分類は、建設工事受注動態統計調査に準拠している。